



これからの日本のエネルギーを どう考える？

～ 選択肢と国民的議論 ～

枝廣 淳子

エネルギー基本計画



2002年6月「エネルギー政策基本法」制定

基本方針は、エネルギーに関する

- ・安定供給の確保
- ・環境への適合
- ・市場原理の活用

「少なくとも3年ごとに改定される」

2007年3月に第一次改定、2010年6月に第二次改定

現在のエネルギー基本計画(2010年)



電源構成に占めるゼロエミッション電源(原子力+再生可能エネルギー)を70%へ。(現状34%)

- ・原子力の新增設:少なくとも14基以上
- ・原子力設備利用率の引き上げ:90%
- ・再生可能エネルギーの最大導入

3

東電福島第一原発事故



- ▶ 本来なら次の改訂は2年後だが、菅前首相が「**白紙からの見直し**」を指示、**今夏をめぐりに**作り直しへ
- ▶ エネルギー・環境会議の設置
 - 原子力委員会:原子力政策の選択肢を出す
 - 総合エネルギー調査会(基本問題委員会):
エネルギーミックスの選択肢を出す
 - 中央環境審議会:温暖化対策の選択肢を出す

4



エネルギー政策のホップ・ステップ・ジャンプ

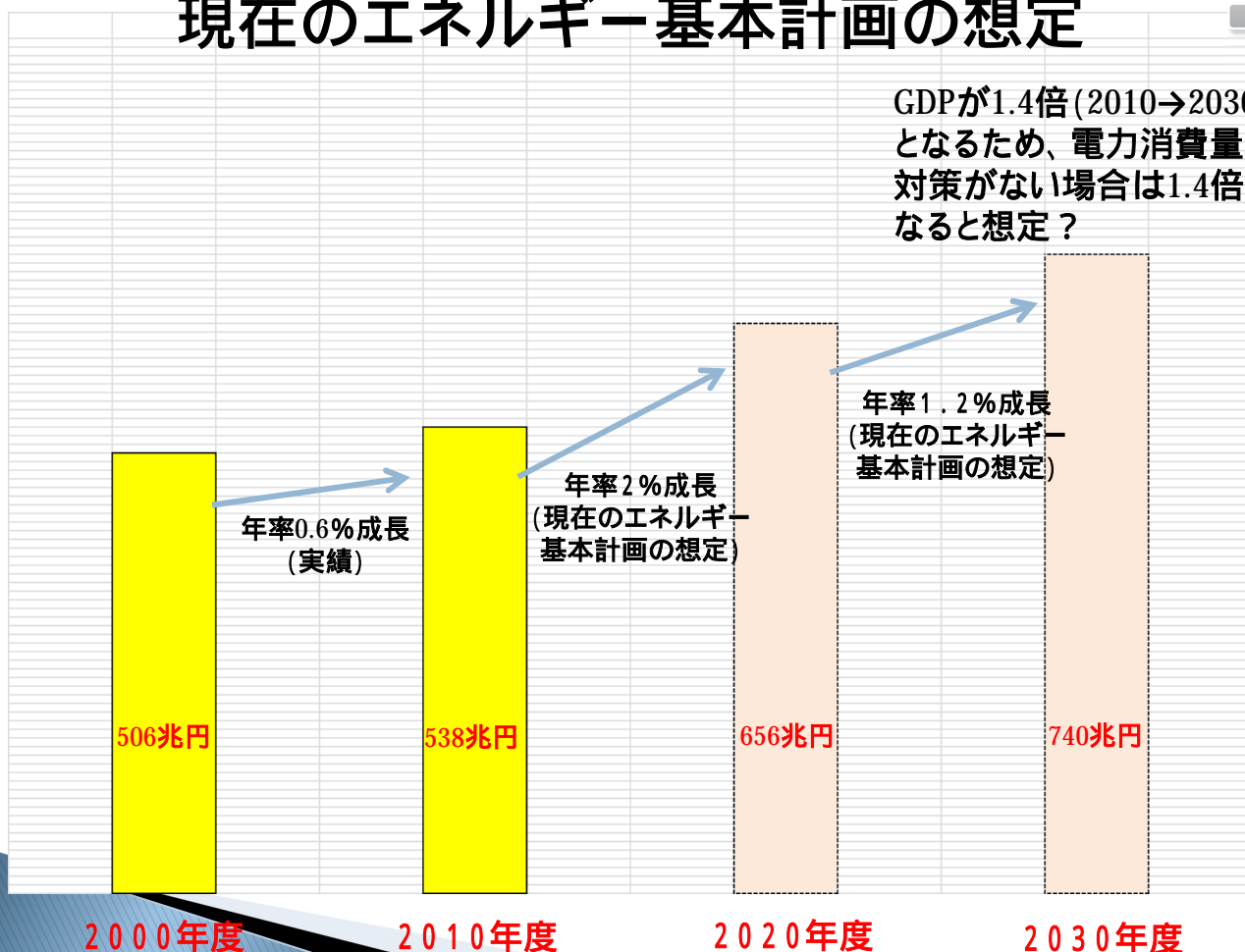


- ▶ 「どのくらいの量が必要なの？」(量の問題)
ホップ: 経済の規模 (GDP成長率)
ステップ: 省エネの度合い (技術、制度、負担等)
- ▶ 「それを何でまかなうの？」(質の問題)
ジャンプ: 電源構成、電力以外のエネルギー構成



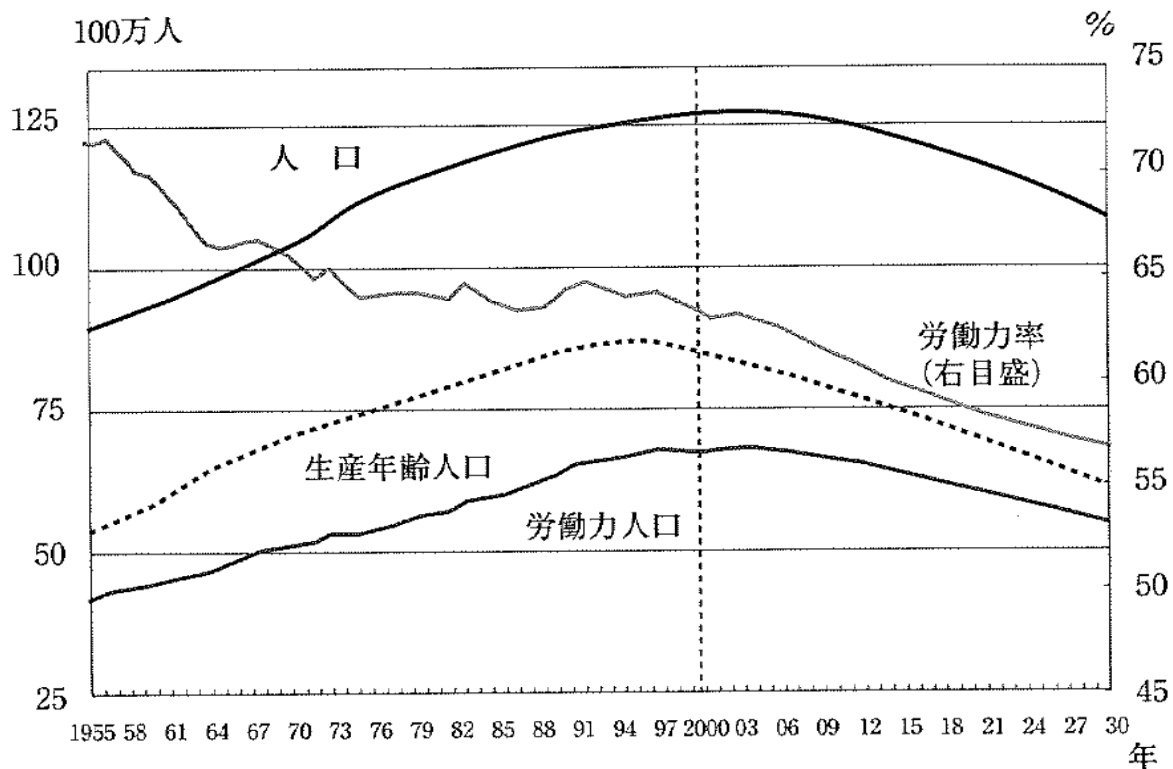
ホップ: 経済の規模 (GDP成長率)

現在のエネルギー基本計画の想定





第8図 各人口および労働力率の実績と予測

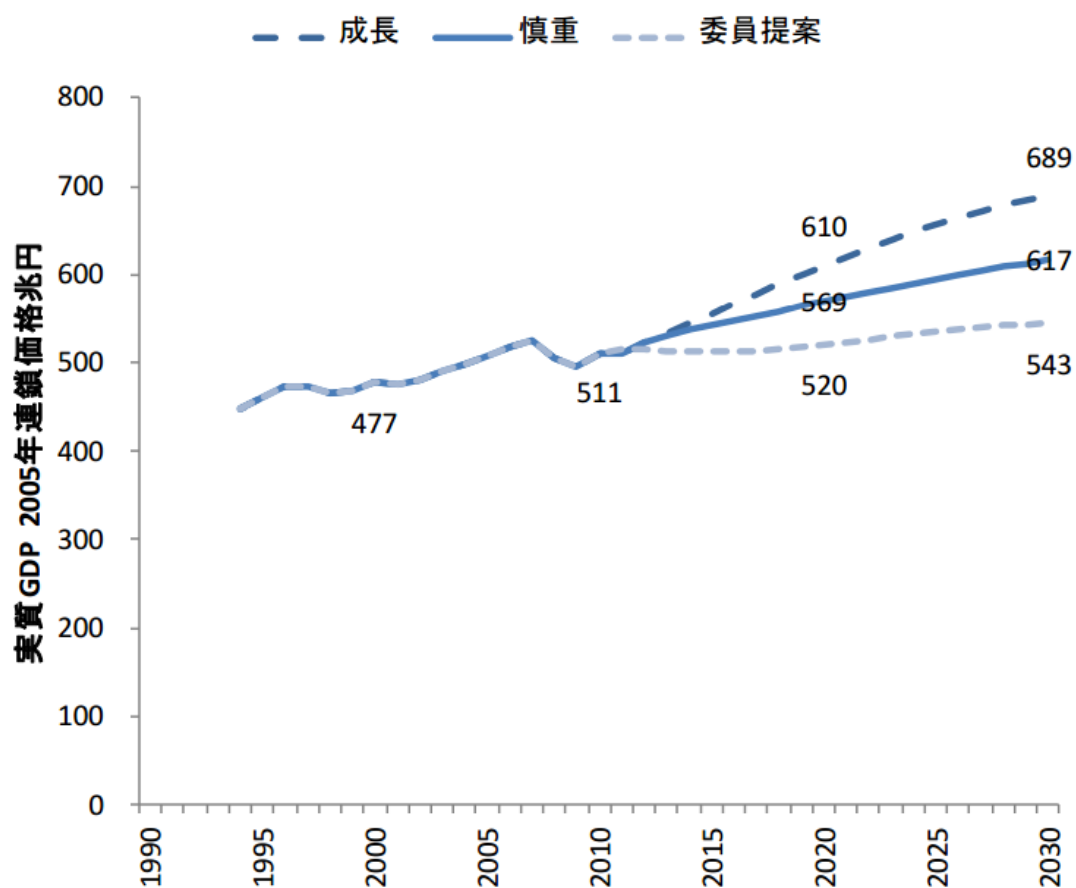


(注) 実績は「労働力調査」および「国勢調査」、予測値は、人口および生産年齢人口は藤正巖氏、労働力人口および労働力率は筆者の推計による。松谷明彦『人口減少経済の新しい公式』より 9

最終的なGDP成長率の想定



- ▶ **成長戦略ケース**: 2010年代で年率1.8%、2020年代で年率1.2%のGDP成長率(実質)を想定
- ▶ **慎重ケース**: 2010年代で年率1.1%、2020年代で年率0.8%のGDP成長率(実質)を想定
- ▶ **委員提案ケース**: 過去10年間の生産年齢一人当たりGDP成長率1.3%が維持されると仮定し、
▶ 2010年代の実質成長率を0.2%、2020年代を0.4%のGDP成長率(実質)を想定



ステップ: 省エネの度合い (技術、制度、負担等)



「悪魔の選択肢」を避けたい！

再生可能エネルギーはまだ十分な供給量がない



原発依存度を下げると
化石燃料を増やさなくてはならない



CO2排出量が増えてしまう

「原発か？ 温暖化か？」(悪魔の選択肢)

「原発依存度を下げたい。同時に、省エネをもっとがんばって、温暖化も避けたい」という選択肢も必要

13



最終的な選択肢の省エネ対策の強度

原発0%：省エネ高位ケース(CO2:2030年 23%)

原発15%：省エネ中位ケース(CO2:2030年 23%)

原発20～25%：省エネ中位ケース(CO2:2030年 25%)

14



ジャンプ：電源構成

表1 2030年における3つのシナリオ（2010年との比較）



	2010年	ゼロシナリオ		15シナリオ	20-25シナリオ
		追加対策前	追加対策後		
原子力比率	26%	0% (▲25%)	0% (▲25%)	15% (▲10%)	20~25% (▲5~▲1%)
再生可能エネルギー比率	10%	30% (+20%)	35% (+25%)	30% (+20%)	25~30% (+15~20%)
化石燃料比率	63%	70% (+5%)	65% (現状程度)	55% (▲10%)	50% (▲15%)
非化石電源比率	37%	30% (▲5%)	35% (現状程度)	45% (+10%)	50% (+15%)
発電電力量	1.1兆 kWh	約1兆 kWh (▲1割)	約1兆 kWh (▲1割)	約1兆 kWh (▲1割)	約1兆 kWh (▲1割)
最終エネルギー消費	3.9億 kl	3.1億 kl (▲7200万 kl)	3.0億 kl (▲8500万 kl)	3.1億 kl (▲7200万 kl)	3.1億 kl (▲7200万 kl)
温室効果ガス排出量 (1990年比)	▲0.3%	▲16%	▲23%	▲23%	▲25%

※比率は発電電力量に占める割合で記載。
括弧内は震災前の2010年からの変化分。



国民的議論

話そう “エネルギーと環境のみらい”

国家戦略



[トップ](#) | [2030年に向けて](#) | [3つのシナリオ](#) | [近日公開予定](#) | [重要文書・データ](#) | [有識者の声](#)

みんなで考え、
議論しよう!



2030年を見据えた日本のエネルギー政策について国民全体で議論を深めたい。

「エネルギー・環境問題」は、今を生きるわたしたちと将来を担う次の世代にとって最重要課題の一つと言えます。本ウェブサイトは、同問題について広い視点を持ちながら、近い将来日本が持続的に成長を続けるためにどのような選択をすべきかを、皆さまにご家族、ご友人と一緒に考えいただく「国民的議論」を呼びかけるために開設されました。

[→ 詳しくはこちら](#)

新着情報

ここでも議論されています。

- ▶ 7月16日：愛知県名古屋市で意見聴取会開催
- ▶ 7月15日：宮城県仙台市で意見聴取会開催
- ▶ 7月14日：埼玉県さいたま市で意見聴取会開催

話そう!

みんなてこれからの日本のエネルギーについて考えよう!

パブリックコメント

ご意見はこちら (7/31まで)

意見聴取会



内閣府